

令和2年度決算

---

# 新城市の財務書類

---

令和4年3月

新城市総務部財政課

## 目次

---

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

# 1 地方公会計制度について

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

### 地方公共団体の会計方式

#### 単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

#### 現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

### 地方公会計制度

#### 複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

#### 発生主義

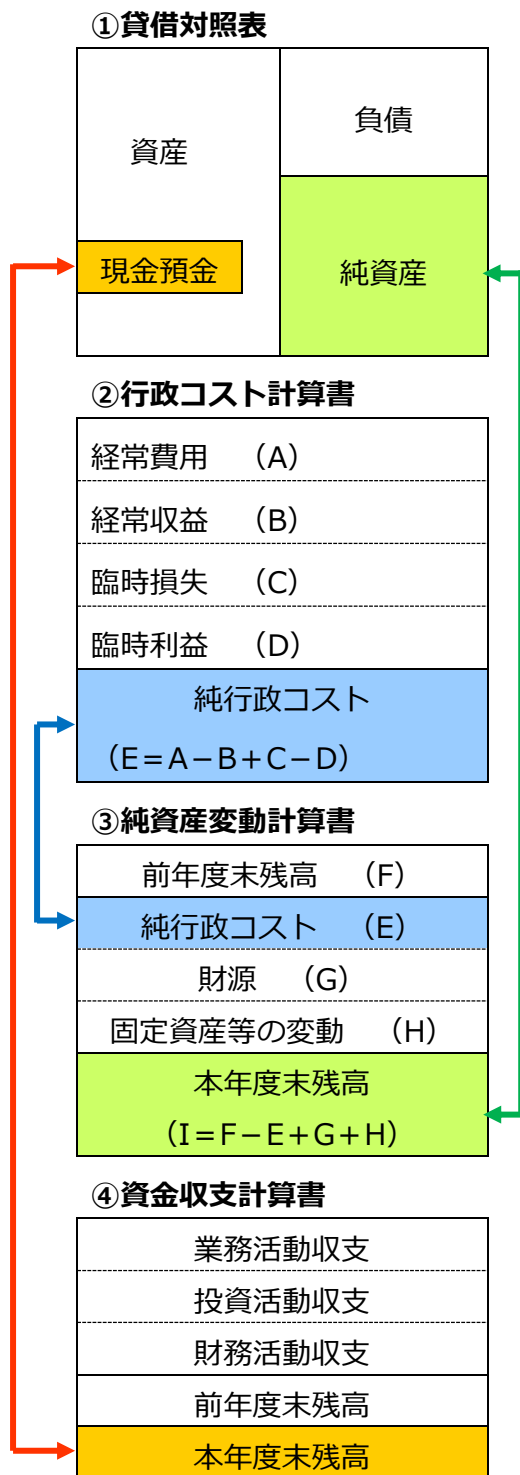
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

## 「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

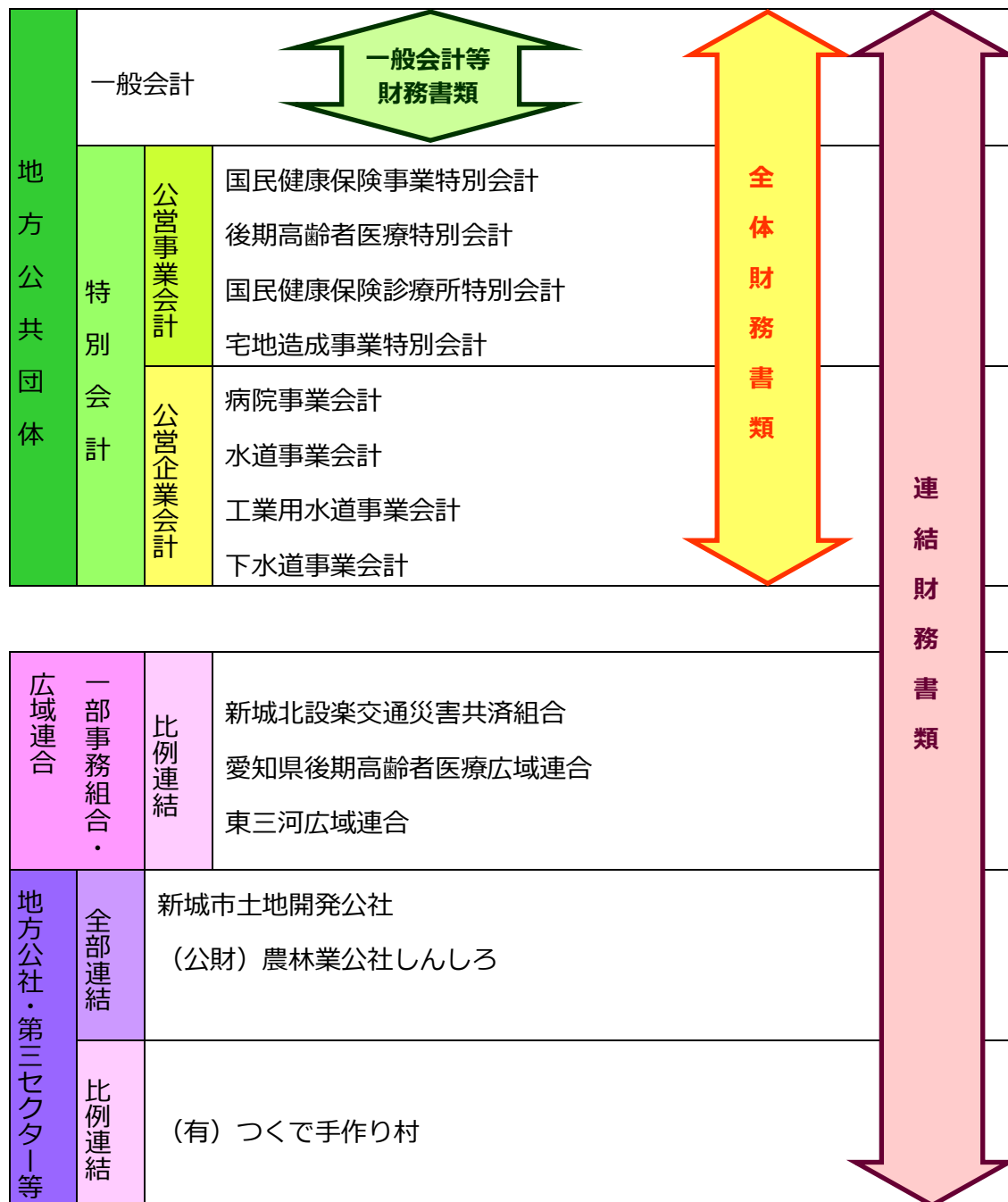
- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

## 2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。



### 3 財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

会計年度末（令和3年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	120,900	156,581	156,629	固定負債	31,163	62,389	62,042
無形固定資産	1	727	754	流動負債	3,167	5,759	6,290
投資その他の資産	11,835	6,872	7,360	負債合計	34,330	68,147	68,333
流動資産	3,280	8,409	10,190	純資産の部			
				純資産合計	101,686	104,442	106,599
資産合計	136,016	172,589	174,932	負債及び 純資産合計	136,016	172,589	174,932

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

#### ●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 99,545 百万円 56.9%
- ・事業用資産 53,261 百万円 30.4%
- ・流動資産 10,190 百万円 5.8%
- ・投資その他 7,360 百万円 4.2%
- ・その他 4,576 百万円 2.6%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

#### ●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 38,345 百万円 21.9%
- ・1年内償還予定地方債等  
4,565 百万円 2.6%
- ・退職手当引当金 5,087 百万円 2.9%
- ・その他の負債 20,336 百万円 11.6%
- ・純資産 106,599 百万円 60.9%

負債・純資産のうち、約25%を借入金である地方債が占めています。

## ② 行政コスト計算書

1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	25,900	35,891	45,798
経常収益 (B)	971	5,244	6,096
純経常行政コスト (C = A - B)	24,929	30,646	39,702
臨時損失 (D)	33	33	43
臨時利益 (E)	4	32	32
純行政コスト (C + D - E)	24,958	30,647	39,713

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ● 経常費用の内訳は？（連結区分）

- ・ 移転費用 24,181 百万円 52.8%
- ・ 物件費等 12,621 百万円 27.6%
- ・ 人件費 8,266 百万円 18.0%
- ・ その他 730 百万円 1.6%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	24,958	30,647	39,713
税金等、国県等補助金 (G)	24,392	30,177	39,434
資産評価差額等 (H)	36	5,234	5,523
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△530	4,765	5,245
前年度末純資産残高	102,216	99,676	101,354
本年度末純資産残高	101,686	104,442	106,599

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

#### ●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」39,713百万円については、税金等と国県等補助金の合計39,434百万円で補てんし、補填不足分279百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ5,245百万円増額となりました。



#### ④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,406	4,314	5,265
投資活動収支	△4,012	△4,970	△4,982
財務活動収支	605	489	△258
本年度資金収支額	△2	△167	24
前年度末資金残高	944	4,722	5,042
本年度末資金残高（A）	943	4,555	5,114
本年度末歳計外現金残高 （B）	68	68	68
本年度末現金預金残高 （A + B）	1,011	4,624	5,183

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

##### ●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

##### ●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

##### ●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

## 4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

### ① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	H30	R1	R2	R1との比較
会計基準	統一的な基準			
資産	371	372	389	17
負債	151	151	152	1
純行政コスト	75	74	88	14

※令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口 44,937人

### ② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	H30	R1	R2	R1との比較
会計基準	統一的な基準			
純資産比率	59.2	59.5	60.9	1.4

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：%)

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 1 との比較
会計基準	統一的な基準			
有形固定資産 減価償却率	52.8	54.3	55.3	1.0

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：%)

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 1 との比較
会計基準	統一的な基準			
行政コスト対税 収等比率	103.6	102.2	100.7	△1.5

⑤ **基礎的財政収支（プライマリーバランス）** [業務活動収支 + 投資活動収支]

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 1 との比較
会計基準	統一的な基準			
業務活動収支	3,053	3,118	5,590	2,472
投資活動収支	△5,097	△2,784	△4,982	△2,198
基礎的財政収支	△2,044	△334	608	942

## 5 財務書類

---

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

- (1) 一般会計等財務書類
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 行政コスト計算書
  - ・ 純資産変動計算書
  - ・ 資金収支計算書
  - ・ 注記
- (2) 全体財務書類
  - ・ 全体貸借対照表
  - ・ 全体行政コスト計算書
  - ・ 全体純資産変動計算書
  - ・ 全体資金収支計算書
  - ・ 注記
- (3) 連結財務書類
  - ・ 連結貸借対照表
  - ・ 連結行政コスト計算書
  - ・ 連結純資産変動計算書
  - ・ 連結資金収支計算書
  - ・ 注記
  - ・ 連結精算表

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	132,736	固定負債	31,163
有形固定資産	120,900	地方債	26,188
事業用資産	50,647	長期未払金	143
土地	22,498	退職手当引当金	4,312
立木竹	1,159	損失補償等引当金	503
建物	55,720	その他	17
建物減価償却累計額	△31,372	流動負債	3,167
工作物	3,737	1年内償還予定地方債	2,741
工作物減価償却累計額	△1,493	未払金	19
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356
航空機	1	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,330
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	399	固定資産等形成分	134,600
インフラ資産	69,405	余剰分(不足分)	△32,914
土地	28,888		
建物	453		
建物減価償却累計額	△422		
工作物	108,634		
工作物減価償却累計額	△68,553		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	406		
物品	2,778		
物品減価償却累計額	△1,930		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	11,835		
投資及び出資金	6,751		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	6,376		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158		
長期貸付金	1,181		
基金	3,770		
減債基金	731		
その他	3,039		
その他	-		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	3,280		
現金預金	1,011		
未収金	420		
短期貸付金	2		
基金	1,861		
財政調整基金	1,861		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14		
資産合計	136,016	純資産合計	101,686
		負債及び純資産合計	136,016

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,900
業務費用	14,133
人件費	5,801
職員給与費	4,346
賞与等引当金繰入額	356
退職手当引当金繰入額	351
その他	748
物件費等	8,121
物件費	3,777
維持補修費	351
減価償却費	3,993
その他	-
その他の業務費用	211
支払利息	106
徴収不能引当金繰入額	32
その他	72
移転費用	11,768
補助金等	8,171
社会保障給付	2,517
他会計への繰出金	1,058
その他	21
経常収益	971
使用料及び手数料	318
その他	652
純経常行政コスト	24,929
臨時損失	33
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	24
その他	8
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	24,958

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	102,216	134,616	△32,400
純行政コスト(△)	△24,958		△24,958
財源	24,392		24,392
税金等	15,579		15,579
国県等補助金	8,813		8,813
本年度差額	△567		△567
固定資産等の変動(内部変動)		△29	29
有形固定資産等の増加		3,912	△3,912
有形固定資産等の減少		△3,978	3,978
貸付金・基金等の増加		1,054	△1,054
貸付金・基金等の減少		△1,016	1,016
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	37	37	
その他	△1	△25	24
本年度純資産変動額	△530	△17	△514
本年度末純資産残高	101,686	134,600	△32,914



## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,817
業務費用支出	10,035
人件費支出	5,749
物件費等支出	4,128
支払利息支出	106
その他の支出	53
移転費用支出	11,782
補助金等支出	8,186
社会保障給付支出	2,517
他会計への繰出支出	1,058
その他の支出	21
業務収入	25,223
税込等収入	15,549
国県等補助金収入	8,708
使用料及び手数料収入	316
その他の収入	649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,406
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,895
公共施設等整備費支出	3,912
基金積立金支出	326
投資及び出資金支出	343
貸付金支出	315
その他の支出	-
投資活動収入	883
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	554
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	13
その他の収入	-
投資活動収支	△4,012
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,602
地方債償還支出	2,602
その他の支出	-
財務活動収入	3,206
地方債発行収入	3,206
その他の収入	-
財務活動収支	605
本年度資金収支額	△2
前年度末資金残高	944
本年度末資金残高	943
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	68
本年度末現金預金残高	1,011

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

##### ② 出資金・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	—	503 百万円	3,497 百万円	4,000 百万円
計	—	503 百万円	3,497 百万円	4,000 百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.6%
将来負担比率	62.6%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,601 百万円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  

ア 範囲	売却予定とされている公共資産
イ 内訳	土地 37 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,134 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,924 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,503 百万円
将来負担額	41,511 百万円
充当可能基金額	5,191 百万円
特定財源見込額	2,403 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,134 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 500$  百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	3,406 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	883 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	$\Delta 103$ 百万円
減価償却費	$\Delta 3,993$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 356$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 351$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 32$ 百万円
損失補償等引当金繰入額	$\Delta 24$ 百万円
資産除売却益	3 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u><math>\Delta 567</math> 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額            800 百万円

一時借入金に係る利子額        ー 百万円

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,180	固定負債	62,389
有形固定資産	156,581	地方債等	38,334
事業用資産	53,229	長期未払金	143
土地	22,641	退職手当引当金	5,087
立木竹	1,159	損失補償等引当金	503
建物	66,501	その他	18,321
建物減価償却累計額	△39,785	流動負債	5,759
工作物	3,954	1年内償還予定地方債等	4,047
工作物減価償却累計額	△1,673	未払金	1,087
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	510
航空機	1	預り金	65
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	68,147
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	431	固定資産等形成分	166,038
インフラ資産	99,545	余剰分(不足分)	△61,597
土地	29,082	他団体出資等分	-
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△821		
工作物	145,878		
工作物減価償却累計額	△77,457		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	847		
物品	10,958		
物品減価償却累計額	△7,150		
無形固定資産	727		
ソフトウェア	8		
その他	720		
投資その他の資産	6,872		
投資及び出資金	476		
有価証券	126		
出資金	350		
その他	-		
長期延滞債権	278		
長期貸付金	1,181		
基金	4,721		
減債基金	731		
その他	3,990		
その他	255		
徴収不能引当金	△38		
流動資産	8,409		
現金預金	4,624		
未収金	1,782		
短期貸付金	△3		
基金	1,861		
財政調整基金	1,861		
減債基金	-		
棚卸資産	165		
その他	-		
徴収不能引当金	△20		
繰延資産	-	純資産合計	104,442
資産合計	172,589	負債及び純資産合計	172,589

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,891
業務費用	20,428
人件費	8,232
職員給与費	6,027
賞与等引当金繰入額	486
退職手当引当金繰入額	442
その他	1,278
物件費等	11,615
物件費	5,544
維持補修費	448
減価償却費	5,610
その他	13
その他の業務費用	580
支払利息	325
徴収不能引当金繰入額	45
その他	211
移転費用	15,463
補助金等	12,923
社会保障給付	2,517
その他	22
経常収益	5,244
使用料及び手数料	4,151
その他	1,093
純経常行政コスト	30,646
臨時損失	33
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	24
その他	8
臨時利益	32
資産売却益	4
その他	28
純行政コスト	30,647



## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,676	161,687	△62,011	-
純行政コスト(△)	△30,647		△30,647	-
財源	30,177		30,177	-
税金等	17,956		17,956	-
国県等補助金	12,221		12,221	-
本年度差額	△470		△470	-
固定資産等の変動(内部変動)		△508	508	
有形固定資産等の増加		5,123	△5,123	
有形固定資産等の減少		△5,636	5,636	
貸付金・基金等の増加		1,134	△1,134	
貸付金・基金等の減少		△1,129	1,129	
資産評価差額	21	21		
無償所管換等	32	32		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,181	4,806	376	
本年度純資産変動額	4,765	4,352	414	-
本年度末純資産残高	104,442	166,038	△61,597	-

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,859
業務費用支出	14,627
人件費支出	8,199
物件費等支出	5,974
支払利息支出	325
その他の支出	129
移転費用支出	15,232
補助金等支出	12,693
社会保障給付支出	2,517
その他の支出	22
業務収入	34,145
税収等収入	17,112
国県等補助金収入	12,116
使用料及び手数料収入	3,828
その他の収入	1,089
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	28
<b>業務活動収支</b>	<b>4,314</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,766
公共施設等整備費支出	5,121
基金積立金支出	327
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	-
投資活動収入	796
国県等補助金収入	211
基金取崩収入	554
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	13
その他の収入	△299
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,970</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,904
地方債等償還支出	3,899
その他の支出	5
財務活動収入	4,393
地方債等発行収入	4,078
その他の収入	316
<b>財務活動収支</b>	<b>489</b>
本年度資金収支額	△167
前年度末資金残高	4,722
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,555
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	68
本年度末現金預金残高	4,624

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

##### ② 出資金・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

##### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
新城市土地開発公社	—	503 百万円	3,497 百万円	4,000 百万円
計	—	503 百万円	3,497 百万円	4,000 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,742	固定負債	62,042
有形固定資産	156,629	地方債等	38,345
事業用資産	53,261	長期未払金	143
土地	22,641	退職手当引当金	5,087
立木竹	1,159	損失補償等引当金	-
建物	66,533	その他	18,466
建物減価償却累計額	△39,790	流動負債	6,290
工作物	3,972	1年内償還予定地方債等	4,565
工作物減価償却累計額	△1,686	未払金	1,097
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511
航空機	1	預り金	66
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	0	負債合計	68,333
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	431	固定資産等形成分	166,600
インフラ資産	99,545	余剰分(不足分)	△60,003
土地	29,082	他団体出資等分	2
土地減損損失累計額	-		
建物	2,016		
建物減価償却累計額	△821		
工作物	145,878		
工作物減価償却累計額	△77,457		
その他	5		
その他減価償却累計額	△5		
建設仮勘定	847		
物品	11,010		
物品減価償却累計額	△7,187		
無形固定資産	754		
ソフトウェア	34		
その他	720		
投資その他の資産	7,360		
投資及び出資金	215		
有価証券	126		
出資金	90		
その他	-		
長期延滞債権	304		
長期貸付金	1,181		
基金	5,439		
減債基金	731		
その他	4,708		
その他	263		
徴収不能引当金	△43		
流動資産	10,190		
現金預金	5,183		
未収金	1,834		
短期貸付金	△3		
基金	1,861		
財政調整基金	1,861		
減債基金	-		
棚卸資産	1,339		
その他	1		
徴収不能引当金	△26		
繰延資産	-	純資産合計	106,599
資産合計	174,932	負債及び純資産合計	174,932

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,798
業務費用	21,617
人件費	8,266
職員給与費	6,040
賞与等引当金繰入額	487
退職手当引当金繰入額	442
その他	1,297
物件費等	12,621
物件費	5,778
維持補修費	451
減価償却費	5,629
その他	764
その他の業務費用	730
支払利息	325
徴収不能引当金繰入額	49
その他	356
移転費用	24,181
補助金等	11,121
社会保障給付	13,005
その他	54
経常収益	6,096
使用料及び手数料	4,151
その他	1,945
純経常行政コスト	39,702
臨時損失	43
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	32
資産売却益	4
その他	28
純行政コスト	39,713



## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,354	161,526	△60,173	2
純行政コスト(△)	△39,713		△39,713	-
財源	39,434		39,434	-
税金等	21,679		21,679	-
国県等補助金	17,755		17,755	-
本年度差額	△279		△279	-
固定資産等の変動(内部変動)		△495	495	
有形固定資産等の増加		5,124	△5,124	
有形固定資産等の減少		△5,648	5,648	
貸付金・基金等の増加		1,158	△1,158	
貸付金・基金等の減少		△1,129	1,129	
資産評価差額	21	21		
無償所管換等	32	32		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	32	△16	49	-
その他	5,438	5,532	△94	
本年度純資産変動額	5,245	5,074	171	-
本年度末純資産残高	106,599	166,600	△60,003	2

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,911
業務費用支出	14,964
人件費支出	8,224
物件費等支出	6,131
支払利息支出	325
その他の支出	285
移転費用支出	23,947
補助金等支出	10,889
社会保障給付支出	13,005
その他の支出	52
業務収入	44,147
税収等収入	20,831
国県等補助金収入	17,649
使用料及び手数料収入	3,828
その他の収入	1,840
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	28
業務活動収支	5,265
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,781
公共施設等整備費支出	5,121
基金積立金支出	341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	-
投資活動収入	799
国県等補助金収入	211
基金取崩収入	557
貸付金元金回収収入	317
資産売却収入	13
その他の収入	△299
投資活動収支	△4,982
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,170
地方債等償還支出	5,165
その他の支出	5
財務活動収入	4,912
地方債等発行収入	4,596
その他の収入	316
財務活動収支	△258
本年度資金収支額	24
前年度末資金残高	5,042
比例連結割合変更に伴う差額	48
本年度末資金残高	5,114
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	68
本年度末現金預金残高	5,183

## 連結会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

なお、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則、取得価格としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法

##### ② 出資金・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

##### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～45年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、(公財) 農林業公社しんしろ及び(有) つくで手作り村は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
新城北設楽交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	69.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.6%
新城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター等	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数

としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 157 百万円











連結精算表

	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経営費用	3,637	1,479	11	906	37,975	-	-2,085	35,891
人件費	3,926	1,489	11	800	29,428	-	-	20,238
燃料費	1,425	52	3	36	6,527	-	-	8,077
電気料	1,039	56	3	31	4,068	-	-	5,887
水道料金引当金繰入額	-	-	-	-	442	-	-	442
その他	510	11	1	5	1,278	-	-	1,278
物件等	1,288	1,299	7	676	11,615	-	-	11,615
物件費	970	494	4	75	5,544	-	-	5,544
固定資産費	272	61	0	11	488	-	-	488
固定資産費	43	744	0	899	5,613	-	-	5,613
その他	164	97	0	90	589	-	-	589
支払利息	41	89	0	88	325	-	-	325
繰延税金引当金繰入額	0	4	-	1	45	-	-	45
その他	123	4	-	1	21	-	-	21
移転費用	13	10	-	105	17,577	-	-2,085	15,492
社会貢献費	13	0	-	105	2,839	-	-1,074	1,765
社会貢献費	-	-	-	-	1,072	-	-1,072	0
その他	0	0	-	-	22	-	-	22
経費戻金	2,745	957	12	412	5,244	-	-	5,244
使用料及び手数料	2,508	925	11	388	4,151	-	-	4,151
その他	237	32	0	24	1,093	-	-	1,093
繰越前年度コスト	882	523	-1	494	37,731	-	-2,085	30,648
繰越前年度コスト	-	-	-	-	35	-	-	35
繰越前年度コスト	-	-	-	-	1	-	-	1
繰越前年度コスト	-	-	-	-	1	-	-	1
繰越前年度コスト	-	-	-	-	24	-	-	24
繰越前年度コスト	-	-	-	-	8	-	-	8
繰越前年度コスト	-	-	-	-	32	-	-	32
繰越前年度コスト	-	-	-	-	28	-	-	28
繰越前年度コスト	-	-	-	-	26	-	-	26
繰越前年度コスト	864	523	-1	404	32,732	-	-2,085	30,647

連結精算表

	新日本建設交通建設株式会社	第三河成建設	新城市土地開発公社	株式会社人 株式会社人 株式会社人	有限会社 つくえん作付	連結会計(連結対象)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経費費用	8	6,332	4,637	754	89	21	47,840	-	45,788
支払費用	3	106	247	754	89	21	21,654	-	2,161.7
入替	0	0	0	-	0	0	8,035	-	6,020
給与	0	0	5	-	0	0	6,040	-	6,020
役員報酬	0	0	1	-	0	0	483	-	483
役員手当引当金繰入額	0	0	-	-	0	0	442	-	442
その他	0	0	11	-	0	2	1,297	-	1,297
物件等	3	20	168	753	87	12	12,659	-	12,651
物賃	3	19	155	79	79	12	5,814	-	5,778
賃貸借費用	-	-	-	-	-	0	451	-	451
減価償却費	-	-	-	-	-	0	574	-	574
その他	-	-	-	-	-	0	764	-	764
その他の業務費用	-	86	82	1	0	0	730	-	730
支払利息	-	-	-	-	0	0	325	-	325
繰上引当金繰入額	-	-	4	-	0	0	48	-	48
その他	-	86	58	0	0	0	356	-	356
移転費用	6	6,275	4,440	0	4	0	26,137	-	24,151
社会貢献費	0	3	0	-	1	0	13	-	13
社会貢献費	0	6,241	4,440	-	0	0	13,062	-	12,065
他会社への繰出金	-	-	-	-	0	0	54	-	54
その他	-	30	0	0	2	0	54	-	54
経費戻金	5	9	6	751	86	21	6,122	-	6,095
使用料及び手数料	-	-	0	-	-	-	4,151	-	4,151
その他	5	9	6	751	86	21	1,981	-	1,945
経費代行コスト	3	6,372	4,681	3	3	0	41,708	-	39,702
委託費	-	-	-	-	-	-	67	-	67
委託費	-	-	-	-	-	-	44	-	44
委託費	-	-	-	-	-	-	1	-	1
委託費	-	-	-	-	-	-	1	-	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	24	-	24
損益相殺引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	42	-	42
その他	-	-	-	-	-	-	32	-	32
繰上引当金	-	-	-	-	-	-	4	-	4
その他	-	-	-	-	-	-	28	-	28
繰上引当金	3	6,372	4,681	37	3	0	41,743	-	39,713



連結精算表

	損益計算書	水増事業会計	工業用水増事業会計	下水増事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
親牛鹿米型育産装置	3,601	4,275		83	110,786		-11,120	99,676
銀行貸付(△)	-864	-523		1	-37,732		2,083	-30,647
貸付金	64	313		1	30,024		-2,083	27,655
国庫等補助金	254	-5		-	12,221		2,083	12,221
本年産果額	54	-5		2	-470		-	-470
固定資産等の売却(含相殺)	-	-		-	-		-	-
有形固定資産等の増加	-	-		-	-		-	-
有形固定資産等の減少	-	-		-	-		-	-
貸付金・貸受金の増減	-	-		-	-		-	-
現金・現金等の増減	-	-		-	-		-	-
繰越利益剰余額	-	-		-	21		-5	16
繰越利益剰余額	-	-		-	37		-	37
他団体出資等分の増加	-	-		-	-		-	-
他団体出資等分の減少	-	-		-	-		-	-
此外連結調整変更(に伴う差額)	82	204		-	433		4,749	5,181
その他	82	204		2	433		4,749	5,181
繰越利益剰余額	80	673		84	110,811		-6,378	104,429
本年産果総額	3,721	4,473		84	110,811		-6,378	104,429

連結精算表

	新日本建設交通建設株式会社	新日本建設交通建設株式会社持分	第三可成株式会社	新日本建設株式会社	新日本建設株式会社持分	有限会社 つくし平作り	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計損益	連結会計
親年度末繰り越利益	91	168	646	541	269	2	101,394	-	-39	101,354
親行取込(△)	-3	-8,372	-4,681	-37	-3	0	-41,743	-	2,030	-39,713
売却益	-	679	2,635	-	9	-	21,676	-	-2,009	21,676
国庫等補助金	-	5,291	1,241	-	8	-	19,761	-	-2,006	17,755
本年度差額	-3	227	-24	-37	5	0	-303	-	24	-279
固定資産等の売却(売却差額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸受金の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券等の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
此外連結割合変更に伴う差額	-9	1	41	-	-	0	32	-	-	32
その他	-18	292	-17	-37	-1	-	5,189	-	259	5,439
本年度末繰り越利益	78	392	662	504	272	2	108,392	-	243	108,635





連結精算表

【営業活動収支】	損益計算書	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(連結合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
営業収入	3,321	697	-	297	3,215	-	-2,330	231,992
営業支出	2,124	371	-	135	1,618	-	-	14,670
物産利益	1,197	326	-	162	1,685	-	-	14,670
物産損失	1,006	543	-	683	5,934	-	-	5,934
支払利息支出	41	89	-	88	325	-	-	325
その他の支出	86	-17	-	1	129	-	-	129
繰上費用支出	13	10	-	105	17,561	-	-2,330	15,232
補助金支出	13	10	-	105	13,900	-	-1,257	12,643
本業譲渡資産支出	-	-	-	2,377	2,377	-	-	2,377
本業譲渡資産収入	-	-	-	-	1,921	-	-	1,921
その他の支出	0	0	-	-	22	-	-1,072	22
営業収入	3,374	997	12	584	36,230	-	-2,085	34,145
損取収入	526	208	-	173	10,197	-	-2,085	17,112
国庫等補助金収入	254	-	-	2	12,116	-	-	12,116
使用料及び手数料収入	2,357	757	11	3,828	-	-	-	3,828
その他の収入	237	32	0	24	1,089	-	-	1,089
繰上費用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	28	-	-	-	28	-	-	28
営業活動収支	62	300	4	287	4,069	-	245	4,314
【投資活動収支】								
固定資産売却収入	167	598	-	448	5,171	-	-346	5,766
固定資産取得	160	598	-	448	5,171	-	-	5,171
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-	-	327
有価証券取得	-	-	-	-	-	-	-343	327
貸付金支出	7	-	-	-	322	-	-3	319
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	312	29	-	167	1,391	-	-955	795
国庫等補助金収入	60	29	-	122	211	-	-1	211
本業譲渡収入	-	-	-	-	554	-	-	554
有価証券収入	-	-	-	-	373	-	-7	373
貸付金収入	0	-	-	-	11	-	-	11
その他の収入	245	-	-	45	289	-	-188	-219
投資活動収支	146	-569	-	-279	-4,722	-	-249	-4,970
【財務活動収支】								
財務活動収入	381	491	1	427	3,911	-	-7	3,904
地方債借入金	376	491	1	427	3,899	-	-7	3,892
その他の収入	5	-	-	0	12	-	-	12
財務活動支出	183	1510	-	477	4,372	-	-3	4,375
地方債償還	114	425	-	330	4,078	-	-3	4,075
地方債借入金	82	86	-	148	319	-	-3	316
財務活動収支	-185	20	-1	50	486	-	4	489
本年度資金変動	22	-250	3	57	-167	-	-167	-167
前年度資金変動	2,331	929	60	406	4,722	-	-	4,722
繰上費用償還	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上費用償還	2,353	079	62	463	4,552	-	-	4,552
繰上費用償還	-	-	-	-	15	-	-	15
繰上費用償還	-	-	-	-	68	-	-	68
本年度資金変動	2,333	679	62	463	4,624	-	-	4,624

連結精算表

【業務活動収支】	新日本建設交通建設株式会社	新加坡新加坡建設株式会社	第三河成建設	新加坡市土地開発公社	新加坡建設人 建設株式会社	有限会社 つくや平作り	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計損益	連結会計
業務収入	8	8,380	4,672	6	8	21	40,953	-	-2,042	38,911
業務支出	0	100	242	6	6	0	8,274	-	-37	9,274
物産費支出	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
物産費支出	3	18	156	4	4	12	8,167	-	-37	8,131
支払利息支出	-	-	-	-	-	0	325	-	-	325
その他の支出	-	86	60	2	8	0	265	-	-	265
移転費用支出	6	6,275	4,440	-	-	0	25,952	-	-2,006	23,947
補助金支出	6	3	193	-	-	-	12,885	-	-2,006	10,889
本業譲渡金支出	-	8,241	4,241	-	-	-	13,095	-	-	13,095
その他の支出	-	30	0	-	-	0	52	-	-	52
業務収入	5	6,603	4,659	751	751	21	46,190	-	-2,042	44,147
収入取戻	-	807	2,812	-	-	-	20,831	-	-	20,831
国庫等補助金収入	-	5,791	1,741	-	-	-	19,648	-	-1,989	17,649
使用料及び手数料収入	-	-	0	-	-	-	3,628	-	-	3,628
その他の収入	5	10	8	751	751	21	1,883	-	-43	1,840
譲渡金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28
業務活動収支	-3	229	-13	746	746	0	5,265	-	-	5,265
【投資活動収支】	0	0	19	-	-	-	5,791	-	-	5,791
投資活動収入	0	0	15	-	-	-	5,721	-	-	5,721
固定資産売却収入	0	0	15	-	-	-	341	-	-	341
債権及び貸付金収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金収入	-	-	-	-	-	-	319	-	-	319
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	799	-	-	799
国庫等補助金収入	3	-	-	-	-	-	211	-	-	211
本業譲渡収入	3	-	-	-	-	-	657	-	-	657
債権売却収入	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
貸付金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-283	-	-	-283
投資活動収支	3	0	-15	-	-	-	-4,992	-	-	-4,992
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	1,266	-	-	-	5,170	-	-	5,170
地方債発行収入	-	-	1,266	-	-	-	5,165	-	-	5,165
その他の収入	-	-	518	-	-	0	4,937	-	-	4,937
地方債発行収入	-	-	518	-	-	0	4,596	-	-	4,596
その他の収入	-	-	-	-	-	-	316	-	-	316
財務活動支出	-	-	-	-	-	0	-259	-	-	-259
本年度資金受領	0	228	-748	-	-	0	-	-	-	-283
前年度資金受領	0	-27	-2	-2	-8	0	24	-	-	24
比附連結関係重要に伴う差額	0	156	110	10	41	3	5,042	-	-	5,042
前年度繰上金受領	0	47	47	-	-	-	48	-	-	48
前年度繰上金受領	0	389	130	8	39	3	5,144	-	-	5,144
前年度繰上金受領	-	-	-	-	-	-	15	-	-	15
前年度繰上金受領	-	-	-	-	-	-	68	-	-	68
前年度繰上金受領	0	385	130	8	34	3	5,183	-	-	5,183